

# 中東和平交渉——ネタニヤフ首相と オバマ大統領が会談

Halper and Associates

(2014年3月7日)

3月3日、イスラエルのネタニヤフ首相とオバマ大統領は会談を行った。ネタニヤフ首相をホワイトハウスに迎え、オバマ大統領はシリア、エジプト、イランについて話した後、「平和かつ安全に共存できるユダヤ人のイスラエル国家とパレスチナ国家の二国家誕生の可能性は残されている。しかし、それは容易ではない。双方の妥協が必要だ」と中東和平交渉について語った。それに対し、「ユダヤ人国家イスラエルは、先祖代々受け継がれてきた故郷においてユダヤ民族自決を実現させたものだ。同様に、パレスチナ人は我々にパレスチナ人のためのパレスチナ国家、すなわちパレスチナ人国家の実現を期待している。問題は、いつユダヤ人のための国家として認識されたかだ。我々は4,000年前からそこに存在している」とネタニヤフ首相は答えた。報道陣の質問はウクライナ危機に向けられ、その後、記者会見は開かれなかった。翌日、ネタニヤフ首相はAIPAC（アメリカ・イスラエル公共問題委員会）に対して演説を行った。ロイター通信は、「“ユダヤ人国家”の認識がイスラエル-パレスチナ間に新たな地雷の仕掛け線をもたらす」という見出しで論評を公表している。

「枠組み草案」の確認はまだ済んでいない。パレスチナ関係筋は、今月後半にオバマ大統領との会談が予定されているマフムード・アッバー

ス議長が「月曜日にネタニヤフ首相と同じ草案を受け入れた」とする報道を否定している。

会談前日に、ブルームバーグ通信は「オバマ大統領がイスラエルに時間切れが迫っていると警告」という見出しでオバマ大統領とのインタビュー記事を公表した。ジェフリー・ゴールドバーク記者は「オバマ大統領は、米国のイスラエルとの友好関係は永遠に変わらないと私に述べたが、無言の脅しとも取れる発言も残した。米国は国連や他の国際機関において孤立するイスラエルを擁護するつもりだが、実効性がなくなる日が早々に訪れるかもしれない」と書き綴っている。

「和平交渉が見込めず、過去2年間のかつてないより積極的な入植地建設が今後も継続される場合、そしてパレスチナ人が、隣接するパレスチナ主権国家の実現がもはや不可能だと確信するに至った場合、イスラエルの国際的孤立に対処する我々の能力は制限される」とオバマ大統領は述べた。

タイム誌に掲載された以下の記事に対し、キャロライン・クラクラフト氏に謝意を表したい。同記事は、和平交渉が決裂した場合、国連や国際刑事裁判所を手始めに、入植地と商取引を行う企業を介した経済的圧力に訴えるパレスチナの平和的な「外交による攻撃」計画に関するハン・アシュラウィ氏の発言を引用している。

## パレスチナはイスラエル製品の不買運動が平和への道だと主張

カーク・ヴィック記者／ラマッラー発／2014年3月5日

米国が音頭を取る和平交渉が物別れに終わりそうななか、パレスチナ指導部はイスラエルとの暴力のない平和を実現する最善の機会として不買運動に救いを求めている。和平交渉が決裂した場合（指導部は決裂は避けられないと考えている）、パレスチナでは外交による攻撃を計画している。

イスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相によるワシントン訪問は、パレスチナとの暗礁に乗り上げている和平交渉を成功させる機会を高めるための大きな成果を挙げられなかったように思われる。月曜日に行われたネタニヤフ首相のホワイトハウス会談は、和平交渉に真剣に取り組むよう警告するバラク・オバマ米大統領と反発した態度を取るネタニヤフ首相という構図となった。その翌日、ネタニヤフ首相はアメリカ・イスラエル公共問題委員会（AIPAC）に対する説得力のある演説の中で、マフムード・アッバース・パレスチナ自治政府大統領に世界を明と暗の勢力に分割した責任を押しつけた。「パレスチナの立場とイスラエルの立場から見た場合、我々はバラバラに引き裂かれている。我々がより近い状態になる可能性は低い」とパレスチナ解放機構（PLO）交渉部のザビエル・アブ・エイド広報担当官はタイム誌に語っている。

しかし、それはジョン・ケリー国務長官が7月に両陣営の会談を強要した際にパレスチナ指導部の大部分が予期していたことだ。PLO実行委員会メンバーの1人だけがケリー長官が提示した条件一すなわち、パレスチナの地におけるユダヤ人入植地建設を凍結せず、1967年の国境線をパレスチナ国家の大まかな基準にするという合意を結ばないという条件一をめぐる交渉再

開への支持を表明した。

「成果は得られなかった」と実行委員会メンバーのハナン・アシュラウィ氏は述べ、イスラエルが数百人のパレスチナ人の囚人を釈放したことを善意の意思表示とはみなしていない。いまだに、世論調査によればパレスチナ人の半数しか和平交渉を支持しておらず、70%が交渉は決裂すると考えている—PLO 実行委員会の提案を退け、和平交渉への合意に向けて乗り出したものの、その裏付けとなるものを何ら示していないアッバース議長に対する支持はほとんど見られない。

「アッバース議長は意思表示の重大さを示そうとしている。しかし、限度がある。アッバース議長は自分の地位や自分に対する支持・信頼を失わない範囲で突き進むことはできる。しかし、パレスチナの公衆の意見に逆行するのは容易ではない。我々はワンマンショーや独裁政権を認めるつもりはない。公衆の声は怒りに満ちており、代替手段への支持、そして暴力への支持が増えている」とアシュラウィ氏はタイム誌に語っている。

「だからこそ、我々は団結して、他の非暴力手段への支持を見いだした」

パレスチナ指導部は非暴力による対決に備えている。和平交渉が決裂した場合（指導部は決裂は避けられないと考えている）、計画ではイスラエルに対する外交による攻撃を想定している。主要な対決の舞台は、2012年の総会でパレスチナに国家の地位を与えた国連となる。パレスチナをおおむね支持する国連は、国際刑事裁判所を利用する機会を含めたイスラエルに圧力をかけるための他の手段を提供する。

「国連という場において、多国間協調主義や国際法に対する敬意を示すことができ、パレスチナ人に権限を与え、イスラエルの暴力を阻止し、人々に希望を与えることができる。だから、私はこれを暴力を排除するための規範となる信頼

できる合法的アプローチ（ヒューマンアプローチ）と呼んでいる」とアシュラウィ氏は述べる。

パレスチナの公衆はその考えを支持し、たとえ対外援助に頼らざるを得なくなったとしても国連のイスラエルに対する異議申し立てを支持すると世論調査員に答えている。

その一方で、他の活動家は被占領パレスチナ地域の入植地において事業活動を展開する企業を特定する形で、イスラエルに経済的圧力をかけることを試みている。その取り組みは1月にハリウッド女優のスカーレット・ヨハンソンが入植地から事業展開する炭酸飲料会社のSodaStreamと広告契約を結んだ際に顕在化した。それは、そのような企業の製品の不買運動を求める活動家からの抗議が巻き起こる最中の出来事だった。ネタニヤフ首相はAIPACに対する演説の中でヨハンソンについて二度にわたって言及し、そのような不買運動を反ユダヤ主義と同等なものとした。「古代から中世そして現代に至るまで、ユダヤ人は排斥され、差別され、区別されてきた」とネタニヤフ首相は述べた。

その歴史的現実とは別の事実も存在する。入植地への金融支援を拒絶する取り組みは、入植地で生産される野菜やワインの購入を拒絶したイスラエルのユダヤ人によって数年前に開始さ

れた。それ以来、イスラエルの政策を改める取り込みは多岐にわたる運動へと発展を遂げている。その範囲は、国際法の下に非合法とみなされるという理由で入植地において事業展開する特定の企業からの投資を差し控えることから、あらゆるイスラエル製品の幅広い不買運動まで多岐にわたっている。反対派ですらその勢いが増しつつあることを認めている。

「その勢いが増しており、ネタニヤフ首相らはヒステリックに反応し、それを一蹴しようとしているが、強迫観念にとりつかれている。言い換えれば、野蛮な隣人とは違って“我々は世界のこの地域に暮らす優秀な人種であり、価値ある人種である”から気にすることは無いと言おうとしている。そのような横柄な言動など聞いたことがない」とアシュラウィ氏は述べる。

イスラエルは、パレスチナ指導部が暴力の代わりに裁判所や外交手段に訴えることに感謝すべきである。

「我々はそれを懲罰だとは見ていない。我々はそれを1991年からの和平交渉の妨げとなっているあらゆる不備な点に対処するための矯正プロセスだと見ている。これは信頼できる前向きなアプローチだ。さもなければ、我々は痛烈な打撃を受ける」とアシュラウィ氏は述べる。